

半 期 報 告 書

事業年度 自 2019年4月1日
(第8期中) 至 2019年9月30日

新関西国際空港株式会社

E27012

目 次

頁

第8期中 半期報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	2
3	【関係会社の状況】	2
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	4
2	【事業等のリスク】	4
3	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
4	【経営上の重要な契約等】	6
5	【研究開発活動】	6
第3	【設備の状況】	7
1	【主要な設備の状況】	7
2	【設備の新設、除却等の計画】	7
第4	【提出会社の状況】	7
1	【株式等の状況】	7
(1)	【株式の総数等】	7
(2)	【新株予約権等の状況】	7
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4)	【発行済株式総数、資本金等の状況】	8
(5)	【大株主の状況】	8
(6)	【議決権の状況】	8
2	【役員の状況】	8
第5	【経理の状況】	9
1	【中間連結財務諸表等】	10
(1)	【中間連結財務諸表】	10
①	【中間連結貸借対照表】	10
②	【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	12
③	【中間連結株主資本等変動計算書】	14
④	【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	16
(2)	【その他】	25
2	【中間財務諸表等】	26
(1)	【中間財務諸表】	26
①	【中間貸借対照表】	26
②	【中間損益計算書】	28
③	【中間株主資本等変動計算書】	29
(2)	【その他】	31
第6	【提出会社の参考情報】	32
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	33
	[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年12月26日
【中間会計期間】	第8期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	新関西国際空港株式会社
【英訳名】	NEW KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千代 幹也
【本店の所在の場所】	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
【電話番号】	072-455-4030
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員 岩井 正憲
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
【電話番号】	072-455-4030
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員 岩井 正憲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	31,880	30,608	33,216	62,588	65,196
経常利益 (百万円)	7,237	6,980	9,870	13,764	16,749
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	2,731	2,623	4,581	5,651	6,585
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,889	4,648	6,866	9,550	10,491
純資産額 (百万円)	848,805	858,115	870,824	853,466	863,958
総資産額 (百万円)	1,909,231	1,880,120	1,865,056	1,881,798	1,872,738
1株当たり純資産額 (円)	57,360.31	57,867.66	58,649.62	57,627.56	58,230.31
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額(△) (円)	249.98	240.10	419.31	517.24	602.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.83	33.63	34.36	33.46	33.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,946	10,733	8,017	16,294	16,491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,516	△5,945	△1,037	35,286	△9,624
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,316	△7,357	△7,214	△68,348	△12,596
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	18,742	11,258	7,864	13,828	8,098
従業員数 (人)	154	152	48	148	149
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(20)	(14)	(21)	(19)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2016年4月1日に新たな空港運営権者である関西エアポート株式会社(以下、「第一部 企業情報」において「関西エアポート」という。)に対し、公共施設等運営権実施契約(以下、「第一部 企業情報」において「実施契約」という。)に基づき、空港運営事業を移管するコンセッションを実施しました。これにより、関西国際空港及び大阪国際空港(以下、「第一部 企業情報」において「両空港」という。)の運営は関西エアポートに引き継がれ、当社は関西エアポートが行う空港運営のモニタリング及びコンセッション後も当社に残る業務のみを行うこととなりました。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	31,880	30,608	33,216	62,588	65,196
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△2,064	△1,732	△207	△3,051	△52
中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△1,549	△1,394	49	△2,083	△1,163
資本金 (百万円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	10,926,664	10,926,664	10,926,664	10,926,664	10,926,664
純資産額 (百万円)	594,673	592,743	593,024	594,138	592,975
総資産額 (百万円)	1,296,496	1,302,826	1,310,363	1,292,042	1,306,995
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.86	45.50	45.26	45.98	45.37
従業員数 (人)	154	152	48	148	149
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(20)	(14)	(21)	(19)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 2016年4月1日に新たな空港運営権者である関西エアポートに対し、実施契約に基づき、空港運営事業を移管するコンセッションを実施しました。これにより、両空港の運営は関西エアポートに引き継がれ、当社は関西エアポートが行う空港運営のモニタリング及びコンセッション後も同社に残る業務のみを行うこととなりました。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	空港事業	鉄道事業	合計
従業員（人）	42 [13]	6 [1]	48 [14]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ101名減少しましたのは、関西エアポートとの実施契約に基づく義務的業務のうち、両空港の安全・安心かつ円滑な空港運営の確保のため特に高い専門的知識・経験が求められる業務の中の環境・地域振興業務を除く飛行場運用等業務が、2019年3月31日をもって受託を終了したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	空港事業	鉄道事業	合計
従業員（人）	42 [13]	6 [1]	48 [14]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ101名減少しましたのは、関西エアポートとの実施契約に基づく義務的業務のうち、両空港の安全・安心かつ円滑な空港運営の確保のため特に高い専門的知識・経験が求められる業務の中の環境・地域振興業務を除く飛行場運用等業務が、2019年3月31日をもって受託を終了したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(経営方針)

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(経営環境及び対処すべき課題等)

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、関西国際空港の安全・安心を確保し、空港機能を強化するため、防災機能強化対策事業を推進しております。具体的には、①護岸嵩上げ、消波ブロックの設置等の越波防止対策、②ターミナルビルの電源設備の地上化、止水板の設置、水密扉の設置等の浸水被害防止対策、③排水ポンプの電源設備のシェルター化、大型排水ポンプ車の導入等の排水機能確保対策となります。工期的に比較的短期間内に対応可能な止水板の設置等については、当中間連結会計期間に完了しております。

関西エアポートにおいて実施される防災機能強化対策事業については、新関西国際空港株式会社がその費用の一部を負担して進められることとなりますが、この事業が迅速かつ着実に完了するよう、その進捗状況について、新関西国際空港株式会社が関西エアポートに対して行うモニタリング等を通じて確認してまいります。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況及び経営者の視点による分析・検討内容

当社は、空港運営権者である関西エアポートからの安定的な運営権対価収入をベースに、一部で資金の借換えを行いながら、関西空港の整備に要した債務の返済を着実に実行しております。

コンセッションの実施により、両空港の運営権が移管された関西エアポートの空港運営は、中国を中心としたインバウンド増により、外国人旅客数が年度上期として過去最高となるなど順調に推移しております。また、平成30年台風21号により損傷した当社空港用施設については、関西エアポートとの実施契約に基づき、関西エアポートにより復旧工事が行われております。

これらの結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

① 財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は1,865,056百万円、負債合計は994,231百万円、純資産合計は870,824百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は9,578百万円で、前連結会計年度末より1,360百万円減少し、固定資産は1,855,477百万円で、前連結会計年度末より6,322百万円減少しております。固定資産の主な内訳は、土地が1,543,915百万円、建物及び構築物が300,930百万円であります。資産合計は1,865,056百万円で、前連結会計年度末より7,682百万円減少しております。

(負債の部)

負債合計は994,231百万円で、前連結会計年度末より14,548百万円減少しております。このうち、有利子負債については、社債が9,981百万円減少し、長期借入金が増加したことにより、全体で7,195百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産合計は870,824百万円で、前連結会計年度末より6,866百万円増加しております。

② 経営成績

(営業収益)

当中間連結会計期間における営業収益は33,216百万円と、前中間連結会計期間に比べ2,607百万円の増収となりました。これは主に関西エアポートからの実施契約に基づく収入が増加したためであります。

(営業費用)

当中間連結会計期間における営業費用は20,057百万円と、前中間連結会計期間に比べ124百万円の増加となりました。これは主に給油施設の運用保守委託費が増加したためであります。

(営業利益)

以上の結果、当中間連結会計期間における営業利益は13,158百万円と、前中間連結会計期間に比べ2,483百万円の増益となりました。

(営業外損益)

当中間連結会計期間における営業外収益は、法人税等の還付に伴う還付加算金の計上等により139百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用については3,427百万円となりました。

(経常利益)

以上の結果、当中間連結会計期間における経常利益は9,870百万円と、前中間連結会計期間に比べ2,889百万円の増益となりました。

(特別損益)

当中間連結会計期間における特別損益は、特別利益に308百万円、特別損失に60百万円計上いたしました。特別利益は固定資産売却益308百万円であり、特別損失は固定資産除却損26百万円、固定資産売却損33百万円であります。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

以上により、税金等調整前中間純利益は10,118百万円となり、また法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する中間純利益を反映した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は4,581百万円と前中間連結会計期間に比べ1,958百万円の増益となりました。

以下にセグメント別の経営成績について記載しております。

(空港事業)

コンセッションに伴い、両空港の運営は運営権者である関西エアポートに引き継がれ、関西エアポートからの実施契約に基づく運営権対価収入及び固定資産税等負担金収入等に係る収益が当セグメントの営業収益に計上されております。

このような中、関西エアポートからの実施契約に基づく収入が増加したことにより、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は31,446百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益12,885百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業について、当社は第三種鉄道事業者として関西国際空港の重要なアクセスを担っており、安全・確実・快適な旅客輸送ができるように鉄道施設の管理を行っております。

当中間連結会計期間においては第二種鉄道事業者である西日本旅客鉄道株式会社及び南海電気鉄道株式会社に対して、平成30年台風21号の影響により線路使用できなかった期間の使用料を減額する等により、当セグメントの営業収益は1,770百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は273百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社はコンセッションに伴い、関西エアポートからの運営権対価等を収受し、債務の早期かつ確実な返済を行っております。また、子会社である関西国際空港土地保有株式会社に係る債務とあわせて、当社の信用力の活用等により資金調達を行うなど、当社グループ一体となって長期債務の早期かつ確実な返済を行っております。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は7,864百万円（前連結会計年度末残高8,098百万円）と、期首より234百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、8,017百万円となりました（前年同期は10,733百万円の獲得）。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益10,118百万円、減価償却費10,555百万円であり、主な減少要因は、預り保証金の減少額6,952百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,037百万円となりました（前年同期は5,945百万円の使用）。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7,214百万円となりました（前年同期は7,357百万円の使用）。これは社債の償還・借入金の返済によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

① 生産及び受注の実績

当社グループにおいては、主として空港事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

② 販売の実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 (%)
空港事業 (百万円)	31,446	109.7
鉄道事業 (百万円)	1,770	91.0
合計 (百万円)	33,216	108.5

(注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
関西エアポート	28,663	93.6	31,446	94.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の空港運営に関わる設備投資については、実施契約に基づき、関西エアポートの費用と判断で行うこととなっております。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、関西エアポートにおいて実施される防災機能強化対策事業については、止水板の設置等が当中間連結会計期間に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,926,664	10,926,664	非上場	・完全議決権株式 ・単元株式数の定めはありません。 ・当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
計	10,926,664	10,926,664	—	—

(注) 発行済株式数は全て現物出資（「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（平成23年法律第54号。以下、「第一部 企業情報」において「統合法」という。）に基づく国（国土交通大臣及び財務大臣）並びに(独)空港周辺整備機構からの現物出資額 資産 554,905百万円、負債 1,864百万円（平成24年7月1日現在帳簿価額））によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	—	10,926,664	—	300,000	—	253,041

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	10,000,843	91.53
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	925,821	8.47
計	—	10,926,664	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,926,664	10,926,664	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,926,664	—	—
総株主の議決権	—	10,926,664	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しており、執行役員 (取締役を除く) 及びその担当は次のとおりであります。

執行役員: 寺田 文彦 (地方公共団体との連絡調整、コンプライアンス、特命事項)

執行役員: 水上 純一 (鉄道施設管理・鉄道安全対策、鉄道安全統括管理) 2019年7月8日退任

執行役員: 西村 大司 (空港管理 (技術・安全)、鉄道事業) 2019年7月9日任命

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,098	7,864
売掛金	2,075	13
その他	764	1,700
流動資産合計	10,938	9,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 305,904	※1 300,930
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,652	※1 3,362
土地	1,544,182	1,543,915
建設仮勘定	2,559	1,793
その他（純額）	※1 16	※1 11
有形固定資産合計	1,856,316	1,850,013
無形固定資産	207	177
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
繰延税金資産	5,244	5,254
その他	21	21
投資その他の資産合計	5,275	5,286
固定資産合計	1,861,799	1,855,477
資産合計	1,872,738	1,865,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	※2 35,499	※2 55,500
1年内返済予定の長期借入金	12,412	12,409
1年内返還予定の預り保証金	13,904	13,904
未払法人税等	2,975	1,705
賞与引当金	21	27
その他	6,778	5,521
流動負債合計	71,592	89,068
固定負債		
社債	※2 616,406	※2 586,425
長期借入金	185,365	188,154
預り保証金	119,381	112,429
繰延税金負債	7,438	9,826
その他	8,594	8,327
固定負債合計	937,186	905,163
負債合計	1,008,779	994,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	253,042	253,042
利益剰余金	83,220	87,802
株主資本合計	636,263	640,844
非支配株主持分	227,695	229,979
純資産合計	863,958	870,824
負債純資産合計	1,872,738	1,865,056

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	30,608	33,216
営業費用		
施設運営費	8,451	8,696
一般管理費	※1 864	※1 805
減価償却費	10,617	10,555
営業費用合計	19,933	20,057
営業利益	10,675	13,158
営業外収益		
受取利息	0	0
法人税等還付加算金	33	18
その他	228	120
営業外収益合計	261	139
営業外費用		
支払利息	3,817	3,427
その他	139	0
営業外費用合計	3,956	3,427
経常利益	6,980	9,870
特別利益		
固定資産売却益	※2 20	※2 308
特別利益合計	20	308
特別損失		
固定資産除却損	※3 74	※3 26
固定資産売却損	※4 0	※4 33
災害による損失	240	-
特別損失合計	315	60
税金等調整前中間純利益	6,685	10,118
法人税、住民税及び事業税	1,036	875
法人税等調整額	1,000	2,377
法人税等合計	2,036	3,252
中間純利益	4,648	6,866
非支配株主に帰属する中間純利益	2,025	2,284
親会社株主に帰属する中間純利益	2,623	4,581

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	4,648	6,866
中間包括利益	4,648	6,866
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,623	4,581
非支配株主に係る中間包括利益	2,025	2,284

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,042	76,634	629,677
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			2,623	2,623
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	2,623	2,623
当中間期末残高	300,000	253,042	79,257	632,300

（単位：百万円）

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	223,789	853,466
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益		2,623
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,025	2,025
当中間期変動額合計	2,025	4,648
当中間期末残高	225,815	858,115

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,042	83,220	636,263
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			4,581	4,581
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	4,581	4,581
当中間期末残高	300,000	253,042	87,802	640,844

（単位：百万円）

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	227,695	863,958
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益		4,581
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,284	2,284
当中間期変動額合計	2,284	6,866
当中間期末残高	229,979	870,824

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,685	10,118
減価償却費	10,617	10,555
固定資産除却損	74	26
固定資産売却損益(△は益)	△20	△274
災害損失	240	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	5
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	3,817	3,427
売上債権の増減額(△は増加)	114	2,061
未払金の増減額(△は減少)	△734	△1,582
預り保証金の増減額(△は減少)	△6,952	△6,952
その他	△51	△3,745
小計	13,801	13,640
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3,860	△3,419
法人税等の支払額	△9	△2,203
法人税等の還付額	801	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,733	8,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,082	△1,577
有形固定資産の売却による収入	136	545
その他	-	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,945	△1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,220	△2,214
社債の発行による収入	34,863	-
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
長期借入れによる収入	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,357	△7,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,569	△234
現金及び現金同等物の期首残高	13,828	8,098
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,258	※ 7,864

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(連結子会社名)

関西国際空港土地保有(株)

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（鉄道事業取替資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

② 鉄道事業取替資産

取替法

③ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
減価償却累計額	170,016百万円	180,536百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(2019年3月31日)及び当中間連結会計期間(2019年9月30日)

統合法第18条の規定により当社及び連結子会社(関西国際空港土地保有株式会社)の財産を社債の一般担保に供しております。

3. 偶発債務

前連結会計年度(2019年3月31日)及び当中間連結会計期間(2019年9月30日)

平成30年台風21号の影響により被害を被った関西国際空港の空港施設について、関西エアポートとの実施契約に基づき、その損害からの復旧に要する費用が10,000百万円を超える場合には、10,000百万円を超える部分については当社が補償することとなっております。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
公租公課	473百万円	413百万円
役職員給与等	142	154
賞与引当金繰入額	27	19

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
土地	20百万円	308百万円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	74百万円	26百万円

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
土地	0百万円	33百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	-	-	10,926
合計	10,926	-	-	10,926

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	-	-	10,926
合計	10,926	-	-	10,926

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	11,258百万円	7,864百万円
現金及び現金同等物	11,258	7,864

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,098	8,098	-
(2) 売掛金	2,075	2,075	-
資産計	10,174	10,174	-
(1) 社債 (*1)	651,906	685,902	33,996
(2) 長期借入金 (*2)	197,778	179,466	△18,312
(3) 預り保証金 (*3)	133,286	110,082	△23,203
負債計	982,971	975,451	△7,519

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) 1年以内返還予定の預り保証金を含んでおります。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,864	7,864	-
(2) 売掛金	13	13	-
資産計	7,878	7,878	-
(1) 社債 (*1)	641,925	678,674	36,748
(2) 長期借入金 (*2)	200,564	185,478	△15,085
(3) 預り保証金 (*3)	126,334	106,291	△20,042
負債計	968,823	970,444	1,620

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) 1年以内返還予定の預り保証金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額180,562百万円、時価161,835百万円、差額△18,726百万円。当中間連結貸借対照表計上額180,562百万円、時価164,984百万円、差額△15,578百万円。）が含まれております。

(3) 預り保証金

預り保証金は全て履行保証金であり、返還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、履行保証金は無利子であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	10	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額 10百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 10百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社はコンセッションの実施により、空港用地・施設等の資産を保有・管理しつつ、運営権対価等を収受することにより、債務の早期かつ確実な返済を行うとともに、空港の設置管理者として関西エアポートの空港運営が適切に行われるようモニタリングし、また、自社事業として残る鉄道・給油事業を実施しております。

これにより、「空港事業」、「鉄道事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「空港事業」では、モニタリング業務、航空機給油施設の整備・運営等の事業、実施契約により関西エアポートの義務的の事業となっている環境・地域振興業務（大阪国際空港）を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	空港事業	鉄道事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	28,663	1,945	30,608	-	30,608
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,663	1,945	30,608	-	30,608
セグメント利益	10,265	409	10,675	-	10,675
セグメント資産	402,432	40,502	442,935	1,437,185	1,880,120
その他の項目					
減価償却費	9,494	1,123	10,617	-	10,617
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,535	288	7,824	-	7,824

(注) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、有価証券、土地及び繰延税金資産等であります。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	空港事業	鉄道事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	31,446	1,770	33,216	-	33,216
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,446	1,770	33,216	-	33,216
セグメント利益	12,885	273	13,158	-	13,158
セグメント資産	393,466	38,382	431,848	1,433,207	1,865,056
その他の項目					
減価償却費	9,430	1,125	10,555	-	10,555
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,496	23	4,519	-	4,519

(注) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、有価証券、土地及び繰延税金資産等であります。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西エアポート	28,663	空港事業

II 当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西エアポート	31,446	空港事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	58,230円31銭	58,649円62銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	863,958	870,824
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	227,695	229,979
(うち非支配株主持分)(百万円)	(227,695)	(229,979)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	636,263	640,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	10,926	10,926

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	240円10銭	419円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	2,623	4,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(百万円)	2,623	4,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,926	10,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,098	7,863
売掛金	2,075	13
前払費用	0	9,237
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	34,834	37,895
その他	1,658	1,142
流動資産合計	46,666	56,154
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	548,032	553,014
減価償却累計額	△154,312	△163,707
有形固定資産（純額）	393,719	389,306
無形固定資産	126	106
空港事業固定資産合計	393,846	389,413
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	54,834	54,834
減価償却累計額	△15,571	△16,686
有形固定資産（純額）	39,263	38,147
無形固定資産	81	71
鉄道事業固定資産合計	39,344	38,218
各事業関連固定資産		
有形固定資産	819	819
減価償却累計額	△132	△141
有形固定資産（純額）	687	678
各事業関連固定資産合計	687	678
建設仮勘定		
空港事業	1,792	1,630
鉄道事業	—	163
建設仮勘定合計	1,792	1,793
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	408,554	408,554
関係会社長期貸付金	410,830	410,265
繰延税金資産	5,244	5,254
その他	19	20
投資その他の資産合計	824,659	824,104
固定資産合計	1,260,329	1,254,209
資産合計	1,306,995	1,310,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	※1 25,500	※1 25,500
1年内返済予定の長期借入金	51	48
1年内返還予定の預り保証金	13,904	13,904
リース債務	1,034	1,108
未払金	6,221	849
未払費用	910	925
未払法人税等	1,198	418
前受金	204	1,838
前受収益	538	538
預り金	170	7,030
賞与引当金	21	27
その他	22	1,082
流動負債合計	49,777	53,272
固定負債		
社債	※1 496,412	※1 496,430
長期借入金	171	5,171
リース債務	37,179	39,058
預り保証金	119,381	112,429
長期前受収益	8,387	8,118
資産除去債務	207	209
その他	2,504	2,649
固定負債合計	664,243	664,067
負債合計	714,020	717,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	253,041	253,041
資本剰余金合計	253,041	253,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,933	39,983
利益剰余金合計	39,933	39,983
株主資本合計	592,975	593,024
純資産合計	592,975	593,024
負債純資産合計	1,306,995	1,310,363

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
空港事業営業利益		
営業収益	28,663	31,446
営業費	※ 29,056	※ 30,216
空港事業営業利益又は空港事業営業損失 (△)	△393	1,230
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,945	1,770
営業費	※ 1,663	※ 1,625
鉄道事業営業利益	282	144
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	△111	1,375
営業外収益		
受取利息	1,048	1,005
その他	259	136
営業外収益合計	1,308	1,142
営業外費用		
支払利息	2,793	2,724
その他	136	0
営業外費用合計	2,929	2,724
経常損失 (△)	△1,732	△207
特別利益		
固定資産売却益	20	308
特別利益合計	20	308
特別損失		
固定資産除却損	74	26
固定資産売却損	0	33
災害による損失	240	-
特別損失合計	315	60
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△2,027	41
法人税、住民税及び事業税	399	2
法人税等調整額	△1,031	△10
法人税等合計	△632	△8
中間純利益又は中間純損失 (△)	△1,394	49

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
当期首残高	300,000	253,041	253,041	41,097	41,097	594,138	594,138
当中間期変動額							
中間純利益				△1,394	△1,394	△1,394	△1,394
当中間期変動額合計	-	-	-	△1,394	△1,394	△1,394	△1,394
当中間期末残高	300,000	253,041	253,041	39,702	39,702	592,743	592,743

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
当期首残高	300,000	253,041	253,041	39,933	39,933	592,975	592,975
当中間期変動額							
中間純利益				49	49	49	49
当中間期変動額合計	-	-	-	49	49	49	49
当中間期末残高	300,000	253,041	253,041	39,983	39,983	593,024	593,024

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①子会社株式

総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産及び鉄道事業取替資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 16～31年

建物附属設備 3～18年

構築物 5～60年

機械装置 5～17年

(2) 鉄道事業取替資産

取替法

(3) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

前事業年度 (2019年3月31日)

統合法第18条の規定により財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。

当中間会計期間 (2019年9月30日)

統合法第18条の規定により中間財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。

2. 偶発債務

(1) 債務保証

前事業年度 (2019年3月31日) 及び当中間会計期間 (2019年9月30日)

統合法附則第7条第1項の規定により、下記の会社の金融機関等からの借入及び社債に対し、連帯債務を負っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
関西国際空港土地保有(株)	207,293百万円	195,082百万円

(2) 台風被害に係る補償

前事業年度 (2019年3月31日) 及び当中間会計期間 (2019年9月30日)

平成30年台風21号の影響により被害を被った関西国際空港の空港用施設について、関西エアポートとの実施契約に基づき、その損害からの復旧に要する費用が10,000百万円を超える場合には、10,000百万円を超える部分については当社が補償することとなっております。

(中間損益計算書関係)

※ 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	10,584百万円	10,524百万円
無形固定資産	26	30

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 408,554百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (2019年9月30日)

子会社株式 (中間貸借対照表計上額 408,554百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第7期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月25日近畿財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
2019年11月15日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 訂正発行登録書
2019年11月15日近畿財務局長に提出
- (4) 発行登録追補書類及びその添付書類
2019年12月6日近畿財務局長に提出
2018年8月1日提出の発行登録書に係る追補書類

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

新関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新関西国際空港株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

新関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 嘉之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 孝司	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新関西国際空港株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。